

「各務原市産業振興ビジョン（案）」に関する
パブリックコメント（意見募集）の実施結果について

1. 実施結果の概要

各務原市の今後10年の産業振興の考え方を示す「各務原市産業振興ビジョン」策定の参考とするため、「各務原市産業振興ビジョン（案）」についてパブリックコメント（意見募集）を実施しました。

その結果9名の皆様からご意見をいただきました。いただいたご意見と市の考え方は下記のとおりです。

提出されたご意見は、趣旨を損なわない程度に要約し、できる限り内容ごとに整理・分類した上で、市の考え方を示しています（順不同）。

（1）実施期間

平成29年12月15日（金）～平成30年1月5日（金）

（2）意見の提出状況

提出者数 9名 29件

2. いただいたご意見と各務原市の考え方

No.	頁	意見内容	市の考え方
1		<p>人口や企業が減少する時代、子どもが減り、お年寄りが増え、生産年齢人口も減少する時代の中で、10年かけて各務原の産業をどうしようとしているのか、みんなが共有できる目的や方針を短い言葉で示せるような内容だと思いました。一例としては、以下のイメージです。</p> <p>「各務原で働きたいと思ってくれる人を多くつくり、就職しやすい環境づくりを行い、採用した人を大事に育成する企業を応援します」</p>	<p>ご提案のイメージを拝見しました。</p> <p>とかく産業経済については、わかりにくいというご指摘をいただきます。一方で、本市産業は高度な専門的知識と技術を習得し、あるいは最先端産業で世界を相手にする企業が数多くございます。本市の産業ビジョンは、そうした方々、企業の方にも納得いただけるものでなければならぬと考えております。</p> <p>ビジョンの上位計画である各務原市総合計画では、市民の皆様によりご理解いただけるような計画として策定いたしており、本ビジョン案もその計画主旨を踏襲しております。</p>
2		<p>全体として、経済産業省（産業構造審議会）の作成した「新産業構造ビジョン」との整合性が希薄であるように思えます。これは国際先進的な少子高齢化社会にあることとデジタル技術（IoT、ビッグデータ、AI、ロボットを総称してデジタル技術といっています）</p>	<p>「新産業構造ビジョン」につきましては、本市ビジョンを作成する際にも大いに参考にいたしました（作成当時は中間整理として発表されたものを参考にしています）。また新産業構造ビジョンの他にも、同省製造産業局が取りまとめた「IoT活用とロボット革命</p>

の急速な発展とに強い問題意識を持ち、いかに国家としての成長戦略を描くべきかについて力強く主張されています。

各務原市も当然、その国家成長戦略に基づく戦術として産業振興ビジョンを制定すべき立場にあらうかと思いますが、国家戦略の主張する革新性（デジタル技術の社会実装、V#11：新産業構造ビジョン11ページ：以下同様）と比較すると、やや現状の延長線上にビジョンを制定しようとしている感を否めません。10年先の見通しては力強さが不足していると言わざるを得ません。

を踏まえた新たな取組」や、「IoT社会における製造業の方向性」、中部経済連合会がとりまとめた「新中部圏の創生」、「中部圏のサービス産業の稼ぐ力の向上」をはじめ、産業界各界より出されている各種報告書を参考として、本市産業振興ビジョンをまとめてまいりました。

その中で、特に目に引いたのが「インダストリー4.0」「ソサエティ5.0」の到来と、それを支えるIoT、ビッグデータ、AIといった各種技術の革新的発展が進んでいる現状でした。

今後の産業社会を変革していく革新的要素技術は、この他にもFintechやEDIといった概念も知られております。また、ブロックチェーンやRPAといった技術手法などは、今後我が市我が国を一変させていく概念技術であると確信しております。

それらを踏まえた上で、10年間という、産業経済においてかなり長期間の進展を予測し、遠い将来への目標を設定する表現方法につきましても議論を重ねてまいりました。その中で最も重視しましたのが、10年後も運用に耐えられるビジョンとすることです。

例えば、10年前に産業界で唱えられていた「ユビキタス社会」の到来ですが、現在そのテーマはより広範囲に適用され、IoTという概念に変わっています。同様の事象が起こることは、10年後にも十分に考えられることから、本市産業振興ビジョンでは最近現出した概念や要素技術については、現時点での状態を記述するに止めております。

ただし、本市が目指すべき方向性において、今後現れるであろうさまざまな概念や要素技術、サービス、社会変革にも、対応できるビジョンにしなければなりませんので、策定中の現在もアンテナを高くし、いただいたご意見にもある各種項目について学び、取り入れてまいりたいと考えております。

3	24 ～ 25	<p>この数年、人工知能の技術が実用化のレベルに達してきています。今後製造業などで利用されるようになると思われますので、「Technology（技術）」の分析で言及しておいたらいかがでしょうか。また、振興施策の中に人工知能の利用も入れておいたらいかがでしょうか。</p>	<p>人口知能の利用につきましては、第2章「各務原市を取り巻く社会及び経済の変化」でも記載しておりますが、ご指摘のとおりAIの活用につきましては今後の産業振興を考えた場合非常に大きな課題になる可能性があります。このため、主な事業にIoT関連事業を総合的にすすめるために立ち上げた「各務原市IoT推進ラボ事業」を追加しました。</p>
4	25	<p>第2章の末尾に記述される各務原市の課題 人手不足について</p> <p>人口減少、高齢化の現象は、今後も続くことが考えられ、それを踏まえたうえで、どう対応するかである。</p> <p>自動化、省力化、ロボットへの移行など考えられるが、人の代わりができない仕事（技術）は存在する。特に中小企業においては、資金面をはじめ難しい面を抱えている。</p> <p>対応策として、高齢者や定年を迎え、現場を離れた人たちの活用である。多くの技術者がそのまま年老いてゆくことは大きな損失である。</p> <p>この人たちに、その技術を欲している中小企業者等に提供する仕組みを確立すれば、双方にメリットがあると考えます。</p>	<p>ご指摘の通り人口減少、高齢化は今後も確実に続く課題であり、産業活力の源である産業人材の確保・育成は非常に重要な課題です。</p> <p>そのため基本指針4として、人材の確保・育成を打ち出しております。本市はこれまで国等との連携を密にしながら人材施策を展開してまいりましたが、今後もこれまでにない新たな取り組みを積極的に行ってまいります。</p>
5	25 ～ 26	<p>第2章の末尾に記述される各務原市の課題 中小企業の課題について</p> <p>中小企業の大半が、創業者からその事業を受け継ぎ60年、70年と経営を続けている。そうした中で、業種の転換は大きな決断がいる。しかし、受注環境は確実に変化しており、その変化も早く、厳しくなっている。こうした中で、中小企業が単独で対応してゆくことは至難である。</p> <p>各企業の特徴（技術、能力）を活かした他分野への移行について、的確な情報提供、指導を行政に期待したい。</p> <p>航空機についていえば、一貫生産への移行が求められているが、行政が、特区指定を活かして、市内の一画に航空機専業工場用地を</p>	<p>中小企業の課題につきましては、本市に限られたリソースでは対応できない事も多々ございます。本件に関しましては、国、県等とも連携をしつつ、産業界の声を形にするための取り組みを行ってまいります。</p>

		<p>設け、一貫生産の基地を構築する。そこに関係企業が集結する。その場所は、自衛隊、川重に隣接した場所があれば望ましい（例えば自衛隊基地の西南地域）。</p> <p>他の業種についても共同工場のように中小企業が高価な設備を個々に導入するのではなく、共同設備として共有する。投資をいかに少なくして効果を上げるかを視点に検討を期待したい。</p>	
6	3 ～ 38	<p>第2章の現状分析と課題抽出の結果が、第3章の基本理念と基本指針にどう繋がっているのか判りにくい点に違和感を覚えます。</p> <p>改善点として、P3～P25の8行目までの外部・内部環境分析の結果とP25の9行目～P26の課題各項目に関連性を持たせることです。</p> <p>具体的には、第2章における外部環境分析（P20～P25 8行目まで）から各務原市としての「機会」と「脅威」の抽出に加え、内部環境分析（P3～P19）から各務原市としての「強み」と「弱み」も併せて抽出することが必要と考えます。（以下、SWOT分析と表記）</p> <p>さらに、SWOT分析の結果を下記1～4のテーマ（課題）として抽出（クロスSWOT分析）することで、各務原市としての課題が明確になると考えます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「強み」を活かして「機会」を捉えるテーマ（課題）は何か？ 2. 「強み」を活かして「脅威」を払拭するテーマ（課題）は何か？ 3. 「弱み」を克服して「機会」を捉えるテーマ（課題）は何か？ 4. 「弱み」が顕在化することで「脅威」にさらされないようにすべきテーマ（課題）は何か？ <p>上記4つのテーマ（課題）が解決された状態がP27に記載の「先端技術、ものづくり基盤、サービス3つの果実で各務原産業活力都市を実現」とするビジョンに繋がり、違和感を払拭することができると思います。</p>	<p>第2章と3章の繋がりの違和感、また基本指針の関係性がわかりにくいとのご指摘につきましては、第3章の基本指針をお示しする必然性を打ち出すため、ご提案のとおりSWOT分析を加えました。</p>

7 27 ～ 38	<p>第3章基本指針1～5と「次世代産業育成の達成度を測る指標」「ものづくり産業基盤の底上げを測る指標」「農業・商業等の産業振興達成度を測る指標」の関係性が判りにくいと感じます。</p> <p>基本指針1～5を実施した結果がP28のどの指標にどの程度貢献するのかを明確にすることです。基本指針1～5のそれぞれに目標指標を設定し、それぞれの指標を合算した結果がP28の指標となるように改善されると良いと感じました。このように、各指針の目標指標を明確にすることで、指標が達成できなかった際の原因を明確にすることができます。</p>	<p>基本指針の指標につきましては、策定にあたり議論を重ねてきました。各指針については、効果判定のわかりやすいアウトプット指標を盛り込む案と、全体のPDCAを効率よく回した結果にじみ出てくるアウトカム指標で、総合的に判定できる指標にする案です。</p> <p>本件につきましては、10年間という長期スパンにおいて、目まぐるしく変化する社会情勢に拘束されず、その都度の状況にあわせて対応できるよう、後者を採用しております。</p> <p>短中期の目標設定につきましては、本ビジョンに基づき企画される事業や予算要求時に各々設定する事で対応してまいります。</p>
8	<p>各務原市くらいの都市規模だとあまり考えられていないように思いますが、過疎の市町村では、地域内でお金をどう循環させるかを考えている自治体も多くあります。人口や企業が減少していく世の中においては、各務原市でもどう地域内でお金を循環させる仕組みを作っていくかのグランドデザインを考えてもいいのではないかと思います。市内で稼いだお金だけでなく、市外で稼いだお金も、どう市内で消費してもらうか、個人においては、生活に関わるものを市内で買い物してもらう、企業においては、企業活動に必要なものをどうやって市内で調達してもらうかなどを考えると、市内のお店や企業のPR支援をすることも具体策と言えます。</p>	<p>ご意見の通り、本市の産業構造から導き出される産業振興案は、ビジョン案の通りですが、地域経済循環を考慮していないという事ではございません。地域経済分析システム（リーサス）は、基本指針3で商業、サービスの振興や中小・小規模事業者の育成、観光施設の活用について検討する際参考にしており、地域経済分析を行っております。</p> <p>なおリーサスデータは既存データの組み合わせで構成されているため、本ビジョンの出典に関しましては従来の統計データで根拠を示しております。</p>
9	<p>各務原は航空機産業を中心とした製造業の町で、消費はイオン各務原店を中心とした大型店に任せるといった印象がしました。大きな方針としてはそれも戦略だと思うのですが、なぜそういう方針なのか、リーサスなどのデータから付加価値額や雇用に対する影響などを含め説明する必要もあるのではないかと思います。</p> <p>また前述の資金循環の考え方を取り入れながら、他の業種にも好影響を与えることを説明できると理解されやすいと思います。</p>	<p>ビジョン案の考え方、方針につきましては第1章、第2章に記載の通りです。大方針に記載されていない部分は関知しないという趣旨ではございません。未記載のものでも行うべき事業は実施してまいります。</p> <p>なおリーサスについては、本ビジョンの策定に際しては参考データとして活用の上、地域経済分析を行っております。</p>

10	35	<p>高齢化対策について</p> <p>長寿社会が進む中で、介護・医療費が増大している。しかし、元気なお年寄りもたくさんいる。高齢者対策は、元気なお年寄りをいかに増やすかである。</p> <p>高齢者の元気を維持する要因は、生きがいである。いかに生き生きと毎日を過ごすことができるか。そのためには、次のことが大きく関係していると思う。1つは、社会貢献である。2つには、働くことである。そしてその間に余暇がある。高齢者は、社会に役立っているという誇りは大きな力となる。しかし毎日ボランティアでは長続きしない。やはり働き、対価（報酬）を得て、次につながる。</p> <p>公共事業の中で、高齢者ができる仕事を高齢者に委託する仕組みを作ることが生きがい対策になると考えている。シルバー人材センターという機関はあるが、高齢者に適さない業務も多い。市役所、学校、公民館、その他公共施設の中で優先して高齢者が働く場（仕組み）を作る検討を望みたい。</p>	<p>高齢化対策につきましては、従前の高齢者対策に加え、商工会議所と共同で高齢者の優れた能力を活かせる場を検討するなど、独自の取り組みも行ってまいりました。その際出された提言なども参考としながら、今後も有効な高齢化対策につきまして、本市各関係部署との意見交換や産業界との対話などを通じて検討してまいりたいと考えております。</p>
11	30 ～ 33	<p>小規模事業者をはじめとする規模の小さな企業の支援はほとんど書かれていない印象がしました。また創業支援においても同様です。</p>	<p>小規模事業者支援においては、各務原商工会議所が小規模事業者支援法に基づき、別に精緻な「経営発達支援計画」を既に策定しています。策定段階では本市も参加しております。</p> <p>本ビジョンでは、商工会議所が策定した経営発達支援計画を以て、小規模事業者支援の骨子としております。</p> <p>また、小規模事業者支援がほとんど書かれていない、とのご指摘につきまして、今回新たに小規模事業者支援を基本指針に明記しました。これまでは中小企業支援という柱で記載しておりましたが、地域産業の礎である小規模事業者支援は、特に重視すべきであると考えております。</p> <p>事務局としてはご指摘とは逆に、これまで以上に重視していく分野であると認識しております。</p>

12	25 34 ～ 36	<p>市役所の産業支援は、個別企業の売上や技術支援ということではできないので、仕事をしやすい環境をどう整えるかといった支援が中心のように思います。</p> <p>もう人や企業が増えていく時代ではないので、工業団地を作って大企業の工場を誘致するとかという時代ではないように思います。</p> <p>私自身は、人の育成を中心としたソフトに関する支援が中心になるのではないかと思います。</p> <p>大きな見方をすると、各務原で育った人が、各務原に住み続け、各務原で働きたいと思って来て、各務原でやりたい仕事をするための学びができる環境を作っていくようなイメージです。</p> <p>そのためには一例ですが以下のような取り組みが必要でないかと思います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの頃から職業感に関する教育を行う ・親や先生に対して市内企業や創業に関する啓蒙活動を行う ・市内の企業で活躍している大人たちと子どもが接触する機会をつくる ・なりたい職業につくための道筋を教える 	<p>ご意見の通りです。</p> <p>今回産業振興ビジョンには個別具体例として記載いたしません、基本指針1および2、4などで、ご指摘の事業、必要性は述べております。ご意見を参考にしつつ、現在各部署で行っている取り組みを引き続き行ってまいります。</p>
13	25 34 ～ 36	<p>生産年齢人口減少に対する取り組みについても記述があってもよいのではないかと思います。</p> <p>今後20年間で約2,000万人の生産年齢人口が減る中で、企業の人材不足などを補っていくためには、今まで以上に、女性や高齢者の力が必要になってくると思います。そういった環境をどうやって整えていくのかについて述べる必要があると思います。</p> <p>そのためには一例ですが以下のような取り組みが必要でないかと思います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内企業から採用したい女性・高齢者のニーズの汲み取り ・就業を希望する女性・高齢者の登録、教育 ・企業と女性・高齢者のマッチング 	<p>ご意見の通りです。</p> <p>本ビジョン案には個別具体例として掲載されていませんが、基本指針4において述べております。ご意見を参考にしつつ、現在各部署で行っている取り組みを引き続き行ってまいります。</p>

14	28 ～ 33 39 ～ 42	<p>製造業振興</p> <p>産業育成としては、ビジョン案の記述に異論はありません。ただし当市にあつては、次の2点が遅れていると思われます。</p> <p>①他工業集積地域と比較し人海戦術的あるいは職人依存的な製造が多く見受けられます。もちろん職人不要と主張するつもりはありませんが、育成時間がかかること、労働人口の急激な減少、開発等の短期間化などにより、将来の競争力ある工業集積としては体質転換が必要と考えられます。そのため、IoTやロボット技術等の導入を加速する仕組みが必要でないでしょうか。導入補助金等の国等の支援策はありますが、地域の仕組みも必要だと考えます。</p> <p>②次を担う経営幹部層の育成が遅れているという現状があります。具体的には、さまざまな（とくにデジタル系の）技術開発動向に明るく、それを実装する経営戦略を立案できる人材です。とくに当市では中規模製造業の果たす役割が大きいです。その中核人材は製造現場のリーダーであつて、製造には詳しいものの経営研修等はほとんど成されていないのが実情です。小規模企業には会議所に支援予算がつきますが、それも販路開拓または経営計画作成と対象が限定的です。拡大解釈して、小規模製造業の中核人材に対しては経営人材育成が可能ですが、中規模企業に対しては育成することができません。国の委託事業としてマネジメント研修を実施しましたが、継続性は確保できません。この点をカバーする仕組みが必要であると考えます。</p> <p>以上の2点のほか、国家戦略であるバックオフィス機能の効率化）やデータ連携を強力に推進する仕組みが必要です。当市の製造業では大企業との取引も多く見受けられますから、迅速に導入普及を図る仕組みを構築しなければなりません。</p>	<p>ご意見の通りです。</p> <p>1点目の競争力ある工業集積としての体質転換については、ご指摘のとおり現在ではIoTデバイスの導入や本市が得意とするロボット技術の応用等を考えておりますが、新たな概念や方法が出てきた場合には弾力的に対応していきたいと考えております。主に基本指針1と2で、さらには本市が選定されたIoT推進ラボで実施してまいります。</p> <p>2点目の人材育成につきましても、特に高度ものづくり技術を要する本市産業では重視すべき分野と捉えております。現在本市では主に航空機産業に対する人材育成に注力しておりますが、今後はロボット、IoT人材の育成にも注力し、不足する部分は商工会議所の小規模事業者支援と連動しながら基本指針1および2、4で進めてまいります。</p>
----	------------------------------------	--	--

15	32 ～ 33 42 ～ 43	<p>商業・サービス業振興</p> <p>小規模事業者の多い商業・サービス業に対して、クラウド会計導入による生産性向上について商工会議所主体で強力に推進しようとしていてるところです。しかし、この方法はあくまで面倒な作業が楽になるという類であって、付加価値向上には直結しません。少子高齢化に伴うニーズ変化や購買力低下、あるいは大企業チェーン店進出やネット販売等による競争激化による売上低下についての事業者の問題意識は一般に希薄なのが現状です。それが廃業に結びつく直接の要因であると考えられます。</p> <p>商工会議所における研修による啓蒙活動は以前より実施していますが、市の支援策（支援スキーム）も望みたいところです。</p>	<p>本市産業振興ビジョンでは、基本指針3のとおり、今後大きな起爆剤となりうる市西部地区の大規模施設活性化と、基本指針2で述べている、小規模事業者支援として行われているさまざまな支援メニューを組み合わせ一体支援する事ができれば、と考えております。また地方版IoT推進ラボの機能を活用しつつ、新たな可能性を探ってまいります。</p>
16	34 43	<p>農業振興</p> <p>次世代型農業の振興が重要であると考えます。その方向性は次の4点に集約されるでしょう。</p> <p>①新たな作物開発：埼玉では若手が中心となりヨーロッパ野菜の開発に取り組み成果を挙げているようです。これは食生活のグローバル化に伴い、あらたな野菜需要が発生しているからです。利益率も従来品より高いと推察されます。</p> <p>②データ管理された農業：栃木県のある農家（とっていいかどうか）では、温度、湿度、養分等が完全にコンピュータ管理（つまりIoT）されたいちご栽培をおこなっているようです。そこでは高品質ないちご（最高のものは1粒1,000円だそうです）を少人数で栽培しているとのこと。</p> <p>③工業化：ここでいう工業化とは、自然環境に左右されにくく安定供給可能という意味で、具体的に言えば植物工場が相当します。ただし、多くの植物工場は採算性がよくないとのことですが、それは見込み生産（従来の農業スタイル）にあると思われま</p>	<p>農業振興につきましては、IoTデバイスの浸透により、さまざまな可能性を秘めた分野であると認識しております。なお本分野におきましてはIoT推進ラボ本部とも様々な意見交換を行っておりますが、今後は担当部局とも連携しながら、本市農業の実態に即した手法を研究すべきと考えております。</p>

		<p>す。工業化されれば受注生産による計画生産（つまり生産管理）が可能になります。</p> <p>④6次産業化：千葉の内房は、びわの産地ですが、出荷基準に満たないびわからジャムや多種の洋菓子をつくり、さらに道の駅で販売しています。当市でもニンジンブランド化するだけでなく、出荷基準に満たないものを「各務原ニンジン摺りおろし」として商品化し、野菜嫌いな子供を持つ母親、離乳食をつくる母親、あるいは介護用として販売することだってできるはずで、もちろん事業化は個々の事業者の役割ですが、それを推進するのは市の役割だと考えます。</p>	
17	32 42	<p>創業振興</p> <p>長年にわたり商工会議所を中心に創業支援を実施していますが、そこでの創業はいわゆるマイクロビジネスが中心となっています。しかし産業振興上で重要なのは、次世代型事業をおこなう創業（ここではベンチャー創業ということにします）であると考えられます。以上でみてきたようなデジタル系を事業としておこなう創業が、当市においては弱いのではないのでしょうか。</p> <p>たとえばVRテクノでおこなわれている3DCAD講座はCATIAなど航空機産業や自動車産業で重要なものが中心のようですが、3DプリンタではAUTOCADなどが求められます。これらにあわせて、2次元画像の3次元化技術等を修得すれば、医療分野を顧客とする創業が可能になります。あるいは工業用試作などでも活躍できるでしょう。</p> <p>またIoT導入（ビッグデータ解析を伴う）による積極的設備保全を考えている経営者がいたとしても、適切な導入支援事業者が必要となります。</p> <p>つまり、上述してきたような産業振興を実現するためには、デジタル産業育成が表裏一体として必要になります。</p>	<p>本市の創業振興については、商工会議所のご尽力により、伝統的に厚い創業支援を行っていると考えております。これまで経済産業省の呼びかけにより、全国的にも早い段階で創業支援事業計画を作成し、そうした事業への連携を深めてまいりました。しかしながらご意見の通り、製造業、特にロボット、IT関連の創業はなかなか難しいのが実態だと考えております。</p> <p>こうした現状には様々な要因が考えられ、例えばファブレスベンチャーを生み出す体制作りや、ITベンチャーの苗床となるような仕組みの必要性、草の根でITリテラシーを引き上げるようなプログラミング、ロボット教育の必要性など、多くの面で本市が行わなければならない課題は山積しております。</p> <p>これらの課題につきましては、少しずつ整備が進んでいる施設、事業を活用しつつ、本市が得意とするネットワーク形成を拡げ、他市、他県の施設、事業との連携も視野に入れてまいりたいと考えております。主に基本指針4及び5において対応したいと考えております。</p>

18	31 42	<p>市内企業の事業承継促進に関する記述がないことが気になりました。中小企業白書をはじめ各種の統計やアンケート調査からも、現経営者の高年齢化および後継者不在により、この5年～10年以内に業績が良いにも関わらず廃業を考えている企業が相当程度あることが分かっています。各務原市としても、事業承継支援についてどんな対応をしようとしているのか記載があってもよいのではないかと思いました。啓蒙活動をはじめ、マッチング、創業支援と結びつける、後継者候補の育成などいろいろな具体策を考えられると思います。</p>	<p>本市産業振興ビジョン作成にあたっては、やるべき事や重点項目を総花的に記載していくのはなるべく避け、本市としてすべき事をしっかり記載するという方針で作成してまいりました。このため、今後10年間で特に力をいれるべき項目について記載しております。</p> <p>なお、事業承継は産業振興における課題と認識しており、本ビジョンに未記載のものでも行うべき事業は実施してまいります。</p>
19	39 46	<p>現状の把握、課題に対してたいへんきめ細かく分析したビジョンになっています。また、第1期（平成20年3月策定）において顕在化した課題への対応についても記述されており、すばらしいと感じています。</p> <p>ただし、IT関連（人工知能、IoT、画像処理、ロボットなど）が目覚ましく進展している近年、10年間というスパンのビジョンでは、どうしても総花的になりやすいので、第4章の具体的方策については逐次の見直し、更新が必要と思います。</p>	<p>10年間のビジョンのスパンでは、総花的になるとのご指摘につきましては、議論を重ねてまいりました。計画策定にあたっては、不確定な未来に対してすべてにわたって項目を追加していく事は避け、本当に行わなければならない事を明確に絞って取り掛かるべきだと考えました。</p> <p>一方、現状にあわせて限定的・断定的な計画を作成すると、大きな環境変化や社会情勢に対応できず、絵に描いた餅になってしまうという懸念もありました。</p> <p>こうした点を踏まえ、様々な方のご意見をお聞きしながら記述しております。</p> <p>なお本ビジョンの具体的方策は、5年計画でお示ししているアクションプランであります。本プランは随時社会情勢の変化を捉えながら、必要に応じた見直し、更新を行ってまいります。</p>
20	39 46	<p>具体的な方策として今後5年間の施策が展開されており、主な事業としていくつか上げられていますが、事業名だけで何を行うのかがよく分かりません。事業の簡単な説明・解説が必要であると思います。中でも、「クラウドファンディング運営事業」はなじみのない言葉だけに、巻末の＜参考＞に付けて解説した方が良いと思います。</p>	<p>クラウドファンディング事業については、新たにトピックスを設け、説明を追加しました。</p>

21	43	<p>農業に IT や工業の技術を取り入れようという動きがあります。「新たな農業振興の取り組み」で IT や産業ロボットの利用、啓発事業があつて良いと思います。</p>	<p>担当部署とも意見交換を行いながら、主な事業にIoT関連事業を総合的にすすめるために立ち上げた「各務原市IoT推進ラボ事業」を追加しました。</p>
22	45	<p>産業人材の育成事業は、市のほかに岐阜県研究開発財団(航空宇宙産業人材育成セミナー、ヘルスケア産業人材育成セミナー)やVRテクノセンター、中日本航空専門学校等も行っているため、「市事業を活用した人材の育成」を「市、県事業等を活用した人材の育成」に。</p>	<p>ご指摘のとおり修正しました。</p>
23	45	<p>「対応策」は、具体的なものから抽象的なものまでさまざま書いてありますが、「国、県等との積極的な連携交流」には、ぜひ、H31年に開所する「ものづくり拠点」、県産経センター、ソフトピアジャパン、匠アカデミー、県農業大学校などの名前を入れてほしいと思います。</p>	<p>第3章「2. 基本戦略」「基本指針5」「国、県等との積極的な連携交流」本文中に、岐阜県関連機関を明記しました。</p>
24		<p>ものづくり産業全体の人材不足や生産性効率化や新しいサービスやビジネスの創造に寄与するために、各務原市IoT推進ラボも選定されていますので、その活動をもう少し前面に押し出してもよいのではないかと思います。近年のIoT・ビッグデータ・人工知能(AI)等の活用は、農業、商業といった製造業以外にも大きな変革をもたらすものと期待できるので、その活用も取り入れた方策もあつてもよいのではないかと思います。</p> <p>同様に、ロボット技術も、人との協調作業を行う方向に動いており、各産業において、どこにどのように導入していくのかということを示し、人材不足を中心とした課題の解決にIoT同様にどう資するのか検討していくことが重要だと思います。また、このことが結果としてロボット技術関連産業の振興に繋がっていくと思います。</p> <p>また工学技術系の研究機関、指導機関との今後の具体的な連携方策も重要と思います。例えば、工学系大学の連携・誘致だけでなく、</p>	<p>ご指摘のとおり、IoT、ビッグデータ、AIの活用につきましては、本市においても今後避けて通ることのできない重要な事象だと理解しております。また本市産業においても重要な位置を占めるロボット技術関連産業と、IoTとの関連につきましても、非常に相性の良い将来性のある取り組みが増えると思います。特に基本指針1および基本指針2においてご支援しつつ、地方版IoT推進ラボのフレームも活用しながら推進してまいります。</p> <p>また、基本指針5にあるネットワーク形成につきましては、主な事業にIoT関連事業を総合的にすすめるために立ち上げた「各務原市IoT推進ラボ事業」を追加いたしました。</p> <p>最後に、企業支援において今後ますます重要性を増します国等の助成制度活用は、基本指針1および2、5において関連してまいります。</p> <p>そうした中、新たな各務原市による補助金枠の創設などは、関係各機関との意見交換な</p>

		<p>国研、公設試のブランチの設置や国研等との連携協定等の検討など。</p> <p>具体的な方策の一つとして、ものづくり企業等への研究開発助成などの実施も有効ではないかと思えます。例えば分野を絞ったり、連携状況による絞り、岐阜県研究開発財団や越山財団等の補助金や助成金事業に対して資金提供による各務原市枠などの創設等の検討など。</p>	<p>どを行い、実施可能性について検討してまいります。</p>
25	39 ～ 46	<p>市役所もそうだと思いますが、外部機関においても余裕を持って仕事をできているところなどないと思えます。市役所ですべてできるわけではないので、外部機関に委託することは構わないと思えますが、外部機関が委託されてその業務を担える状況にあるか、人員、人材、資金、時間管理などについてもフォローする姿勢がなければ、うまく進まないと思えます。</p>	<p>本ビジョン案は、関係各部署、各機関が、日々の事業を行いながら進むべき道を提案しております。</p> <p>またビジョン策定にあたっては、関連各機関の取り組みをヒアリングの上、産業環境や社会情勢を加味したうえで各機関が行っていくべき事業を記載しております。</p> <p>ビジョンに掲げた計画の達成に向け、市、外部機関それぞれが本来行わなければならない事業に取り組み、さらに、市、外部機関が有機的に連携しながら進めてまいります。</p>
26	47	<p>内容に関しては、とても分かりやすかっただけに、第5章が残念です。良いビジョンを掲げたら、その結果をどう検証するのかがとても重要だと思います。産業振興懇談会での検証というのはわかるのですが、もっと広く各務原の経営者にもその内容を伝える場を設けてほしいです。</p> <p>一部の方で共有できても、それは自己満足にしか過ぎないのではないのでしょうか。</p>	<p>第5章についてお答えします。</p> <p>これまで策定してきたビジョン案については関連する業界団体、企業の皆様、研究機関はじめ様々な方との対話を元に作成し、各界を代表する方から本案に関し、ご意見をいただいております。</p> <p>また産業振興懇談会の場において、各界を代表される方に委員としてご出席いただき、ご意見をお聞きしてきたところです。</p> <p>また、本ビジョン策定にあたっては、産業環境の変化や更なる対話によって修正することを予め織り込んでおります。そのためビジョンに基づき行う事業については、5年を目途に見直しをする事としております。策定後も皆様に広く趣旨をお伝えするため、また広くご意見をいただくためにも、これまでご意見いただいていた方との対話に加え、企業訪問や窓口対応などにて、周知とご意見の聞き取りを行ってまいります。</p>

27	<p>今回のビジョンが達成された場合、各務原市がどんな状態になっているのかがもっと具体的だとより良いと感じました。一般市民の生活、各務原で働く人、各務原の経営者、それぞれの立ち位置でどんな状態になっているかを明確にしていただけるとうれしいです。</p>	<p>今回のビジョンにつきましては、第1章末でお示ししていますとおり、各務原市総合計画を上位計画に持つ部門計画という位置づけとなります。そのため本ビジョンが達成された場合には、総合計画でお示ししています「笑顔があふれる元気なまち」に近づいているものと考えております。</p> <p>更に本ビジョンは総合計画の中でも特に、基本目標8「にぎわいと創造性を感じる活力あるまち」の実現を目指しております。</p>
28	<p>いろいろな意味で、各務原市は恵まれていると感じています。先端の大企業やVRテクノセンター等の研究施設、自衛隊などのビジネス環境に加え、豊かな自然をもち、名古屋や中部国際空港あるいは高速道路網などに恵まれています。</p> <p>だからこそ、日本の地方都市をリードするような産業振興ビジョンを持ってほしい、それを力強く推進して欲しいと切に願っています。</p>	<p>ご指摘のとおり、各務原市は先端産業から基盤産業までバランス良く、層が厚く集積する、県下第一の産業都市です。そのため行政、支援機関がしっかりとその自覚を持って産業界が邁進できるよう、産業振興ビジョンをお示ししていきたいと思っております。</p>
29	<p>このビジョン策定に関わった人たちは異動や退職などで10年後このビジョンにどのくらいの責任を持っているのか不明です。一般の企業、特に中小企業の経営者であれば自分が作ったビジョンに責任を持って取り組むと思います。市役所が作るビジョンはこういうものだというのがあれば、組織の状況としてそれはそれで理解しますが、各務原市に限ってそうではないということであれば、大げさに言うと市役所全職員がこのビジョンに責任を持って取り組むというものでないと、今までと変わらないと思います。</p>	<p>本ビジョン案は産業経済という専門的知見を身に付けた上で策定するものと考えます。一方で、ビジョンの主旨、必要性については、市役所職員が考えるべきところであり、ビジョン達成に向けて担当部署とも連携しながら、進めてまいります。異動等に伴う担当者の変更につきましては、然るべき引継ぎを行い、主旨や方向性を理解し、市全体で責任をもって取り組んでまいります。</p>